株主各位

第27回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報
（法令及び定款に基づくみなし提供事項）

法令及び当社定款の定めにより、第27回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、当社ウェブサイト（https://www.triis.co.jp/）に掲載することにより当該提供書面から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますよう、お願い申しあげます。

⑴　第27期連結計算書類の連結注記表　　1頁～ 7頁
⑵　第27期計算書類の個別注記表　　8頁～11頁

株式会社トライアイズ

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　7社

・主要な連結子会社の名称　TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.
CLATHAS LLC
KIP LLC
拓莉司国際有限公司
㈱トライアイズビジネスサービス
濱野皮革工藝㈱
㈱クレアリア

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、CLATHAS LLC、KIP LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工藝㈱及び㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

（イ）その他有価証券

・時価のあるもの　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　時価法によっております。

ハ．たな卸資産

㈱クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	５年～50年
その他	２年～15年

ロ．無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金　連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

ニ．返品調整引当金　一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当連結会計年度より適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、翌連結会計年度もこの影響は続くことが想定されますが、いずれ徐々に回復に転じるものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	236,842千円
建物及び構築物	1,223,345千円
土地	2,359,537千円
計	3,819,725千円

② 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	38,422千円
長期借入金	1,995,678千円
計	2,034,100千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 797,479千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式　8,300,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数　555,948株

(3) 当連結会計年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

430,200株（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の残高　94,102千円

(5) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年3月24日定時株主総会	普通株式	88,869千円	12円00銭	2020年12月31日	2021年3月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年3月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,928千円	12円00銭	2021年12月31日	2022年3月25日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営上必要な資金計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余剰資金を安全かつ確実で効率のよい金融資産に限定して運用しております。デリバティブについては、余資資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されており、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替変動リスクによる元本毀損リスクに晒されております。これらは、月次で把握した時価を経営層に報告し、リスク管理を行う社内体制をとっております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用していることにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．を参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	848,323	848,323	－
（2）受取手形及び売掛金	42,094	42,094	－
資産計	890,417	890,417	－

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期借入金(＊1)	2,034,100	1,864,921	169,179
負債計	2,034,100	1,864,921	169,179

(＊1) 1年内返済予定の長借入金を含めております。

(注) 1．金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	当連結会計年度
非上場株式	83,618

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	848,323	－	－	－
受取手形及び売掛金	42,094	－	－	－
合　計	890,417	－	－	－

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	38,422	171,296	1,824,382	－

5．賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、国内及び米国ハワイ州他において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設等を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位:千円）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,738,386	1,037,591	4,775,978	4,305,707

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、当社における物件の取得（767,255千円）及び為替相場の変動による外貨建賃貸資産の増加額（319,382千円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」第13項を適用し、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する2021年12月期における損益は、次のとおりであります。

（単位:千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	143,921	128,052	15,869	—

6．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　524円16銭

(2) １株当たり当期純損失　△30円35銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ　　時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～15年
工具器具及び備品	５年～８年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当事業年度より適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る 計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

なお、会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報につきましては、連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	61,416千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。（区分掲記したものを除く）	
①短期金銭債権	134,615千円
②短期金銭債務	64,018千円
(3) 取締役に対する金銭債権	25,107千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高	347,347千円
関係会社との営業取引以外の取引高	56,715千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	555,948株

5．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,017千円
未払事業所税	73
貸倒引当金	3,313
関係会社株式評価損	137,939
投資有価証券評価損	78,618
役員退職慰労引当金	12,249
その他	31,688
小　計	264,900
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額（注２）	△263,810
差　引	1,090
繰延税金資産の合計	1,090
繰延税金負債	
建物附属設備	△85
繰延税金負債の合計	△85
繰延税金資産の純額	1,005

（注）１．税務上の繰越欠損金はありません。

２．評価性引当額は、新株予約権の行使等により、前事業年度から27,965千円減少しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない額	0.0%
住民税均等割	0.5%
外国子会社からの受取配当金の益金不算入	△10.4%
評価性引当額の増減	△10.9%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%

6．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7．関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	濱野皮革工藝㈱	100.00	兼任1人	業務の受託	経営指導	183,00	売掛金	81,950
				土地・建物の賃貸	工場の賃貸	25,680	未収収益	11,770
				資金の借入	利息の支払	7,886	1年内返済予定の関係会社長期借入金 関係会社長期借入金 未払費用	95,000 375,000 29,165
	㈱クレアリア	100.00	兼任1人	業務の受託	経営指導	86,666	売掛金	29,332
				資金の借入	利息の支払	15,772	1年内返済予定の関係会社長期借入金 関係会社長期借入金 未払費用	50,000 960,000 34,590
	TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.	100.00	兼任1人	―	配当金の受取	77,781	―	―

（注）1．業務の受託については、業務受託基本契約を締結しており、受託料は協議により合理的に決定しております。
2．資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して決定しております。
3．工場用地の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
4．配当金の受取については子会社の財政状態等を勘案しております。

8．1株当たり情報に関する注記
(1) 1株当たり純資産額　835円36銭
(2) 1株当たり当期純利益　31円15銭

9．重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。